

# 株主 通信

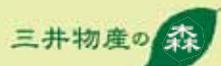
2013年冬号

 **三井物産**  
証券コード8031

**写真** 当社社有林  
田代山林（福島県）

## 目次

2	会社概要／株式情報	18	アメリカ特集 — 挑戦と創造
3	株主の皆さまへ	22	世界の街角から
8	連結決算情報	24	社会・環境への取り組み
10	セグメント概況	25	要約連結財務諸表
12	関係会社紹介	28	株主さまアンケート結果のご報告
15	ニュースフラッシュ		



商号 三井物産株式会社 (MITSUI & CO., LTD.)  
 設立 1947年7月25日  
 資本金 341,481,648,946円 (2013年9月30日現在)  
 従業員 連結 45,148名 単体 6,167名  
 事業所 (※) 国内 12拠点 海外 135拠点  
 連結対象会社数 子会社 268社 関連会社 142社  
 ホームページ <http://www.mitsui.com/jp/ja>

当社は、日本全国74か所、合計約4万4,000ヘクタール(日本の国土面積の約0.1%に相当)の社有林「三井物産の森」を保有しています。田代山林(表紙写真)は、山林の一部が尾瀬国立公園に指定されています。生物多様性の価値が地域・国レベルで高く評価されています。

株式情報 (2013年9月30日現在)

株式の状況

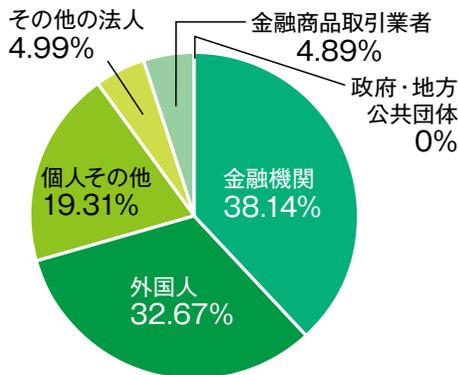
発行済株式総数 1,829,153,527株 (自己株式3,720,288株含む) 株主数 228,237名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (注1)	持株比率 (注2)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	145,372千株	7.94%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	110,160千株	6.02%
株式会社三井住友銀行	38,500千株	2.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	36,998千株	2.02%
日本生命保険相互会社	35,070千株	1.91%
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	25,661千株	1.40%
パークレイズ証券株式会社	25,000千株	1.36%
三井住友海上火災保険株式会社	24,726千株	1.35%
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	21,308千株	1.16%
JP MORGAN CHASE BANK 380055	20,537千株	1.12%

(注1) 千株未満は、切り捨てています。 (注2) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てています。

株主構成比



株価の推移 (2012年10月1日～2013年9月30日)

2013年9月30日終値1,426円、期間中最高値1,627円 (2013年5月22日)、最安値1,057円 (2012年11月14日)



# 株主の皆さまへ 2014年3月期 上半期を終えて

代表取締役社長 いいじま まさみ  
**飯島 彰己**

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。  
2014年3月期上半期決算についてご報告申し上げます。



## 2014年3月期上半期連結決算

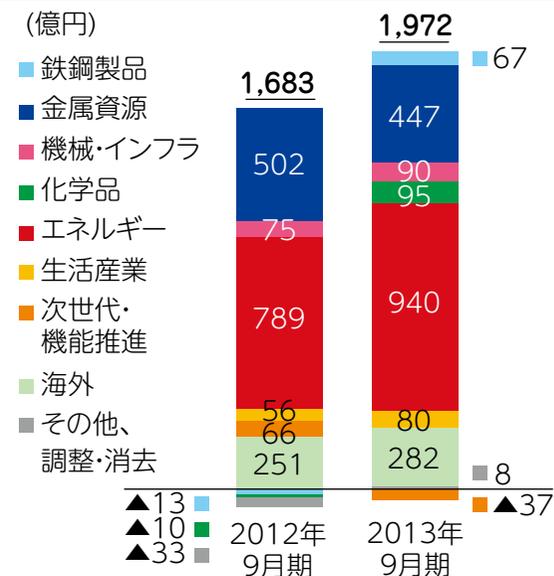
### 純利益(※1) 1,972億円、 期首計画に対し順調な進捗

上半期の経営環境を概観しますと、依然として景気の下振れ懸念が残る中、日本、米国、中国を中心とした底堅い経済成長により、世界経済は緩慢ながらも回復基調にあります。日本経済は、個人消費が高水準で推移しているほか、緊急経済対策で公共投資が大幅に増加しており、景気回復が続いています。米国経済は、量的金融緩和第三弾(QE3)の段階的縮小への懸念や債務上限問題を抱えながらも、雇用者数の安定的な増加や、個人消費・設備投資・住宅投資の緩やかな回復傾向が続いており、世界の経済成長を牽引しています。また、中国経済については、減速を懸念する声もありましたが、政府による追加的なインフラ投資の効果もあって7～9月のGDP成長率が7.8%に伸びたことから、市場の不安感も沈静化し、商品市況は安定推移しています。一方、欧州では本格的な景気回復にしばらく時間がかかる見通しです。世界経済全体としては、先行きの不透明感を払拭できない状況ですが、今後も緩やかな成長を持続

すると認識しています。

このような経営環境の中、上半期の純利益は1,972億円と、前年同期の1,683億円から289億

### 2014年3月期上半期純利益(セグメント別)



為替(¥/米ドル)	79	99
油価(米ドル/バレル)	117	111

詳細は10～11ページ「セグメント概況」をご覧ください。

※1 本冊子では、連結純利益(三井物産㈱に帰属)を純利益と表記します。

円の増益となりました。期首に計画した純利益予想3,700億円に対して約53%の進捗です。石炭・原油・鉄鉱石の価格が前年同期を下回り、加えて銅鉱山開発投資に係る評価損などがあった一方で、主な増益要因として、円安の影響、拡張による鉄鉱石、原油・ガスの生産量の増加、LNGプロジェクトからの配当の増加、化学品や鉄鋼製品のトレーディングの復調、自動車販売の南米・アジアを中心とした堅調な推移などがありました。

## 強固な財務体質を維持

バランスシートに目を向けますと、総資産は新規投資や拡張投資の実行により10.4兆円に増加し、株主資本は剰余金の積み上げと保有株式の価格上昇により3.4兆円に増加しました。株主資本

と借入のバランスに係る財務の健全性を測る指標の一つであるネットDER（※2）は0.91倍に上昇しましたが、引き続き当社は強固な財務体質を維持していると認識しています。

営業キャッシュ・フローは2,766億円の資金獲得となり、当社事業の強いキャッシュ創出力を示す数字となりました。前年同期との比較では495億円の増加となっています。運転資本の増加に伴う資金支出が424億円増加した一方、営業利益が117億円増加したことに加え、投資先からの受取配当金が647億円増加したことが主な理由です。フリーキャッシュ・フロー（※3）は、金属、エネルギー、機械・インフラ分野を中心とした投融資の実行に伴い、1,728億円の資金支出となりました。

## 投融資計画の進捗

### 将来の収益基盤強化に向け、引き続き積極的に優良投資を実行

当社は、中期経営計画の重点施策の一つである収益基盤の強化に向け、優良案件への投資と過去の投資案件の良質化に取り組んでいます。当期の年間投融資計画1兆円に対し、上半期は5,500億円の投融資を実行しました。エネルギー分野ではイタリアの陸上油田権益の新規取得や既存の米国シェールオイル・ガス事業の拡張などに2,050億円、金属分野ではオーストラリアのジンブルバー鉄鉱山への出資や既存鉄鉱石事業の拡張、米州自動車プレス部品事業への出資などに1,950億円、機械・インフラ分野では水事業やスマートシティ開発、鉄道車輛リースなどに950億円を支出しました。

一方、事業ポートフォリオ（資産構成）の良質化を念頭に進めている戦略的資産リサイクル（資産

### 投融資計画の進捗（億円）

事業分野	通期計画	上半期実行
金属	2,800	1,950
機械・インフラ	2,800	950
化学品	400	150
エネルギー	3,200	2,050
生活産業	500	300
次世代・機能推進	300	100
投融資合計（資金支出）	10,000	5,500
資産リサイクル（資金回収）	▲1,700	▲1,100
差引資金支出	8,300	4,400

詳細は10～11ページ「セグメント概況」をご覧ください。

※2 ネットDER＝ネット有利子負債÷株主資本 ネット有利子負債＝有利子負債－（現金および現金同等物＋定期預金）

※3 フリーキャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

の売却、資金の回収)については、融資の回収や不動産の売却に加え、保有株式の売却による過去の投資の果実化を積極的に進め、1,100億円の資金を回収し、投融資額から資産リサイクル額を差し引いた資金支出は4,400億円となりました。

下半期には、金属分野やエネルギー分野におけるコスト競争力の高い既存権益の継続的拡張、機械・インフラ分野における、ブラジル・オーストラ

リア・米国での発電事業、ブラジルでの貨物輸送事業、海底油田向けの海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備への投資などにより、さらなる収益基盤の強化を図ります。引き続き多様な投資機会の事業化に取り組む中で、将来の成長や事業モデルの転換に向けて投資案件の厳選と戦略的資産リサイクルを実行し、強い事業ポートフォリオを構築していきます。

## 2014年3月期年間業績予想

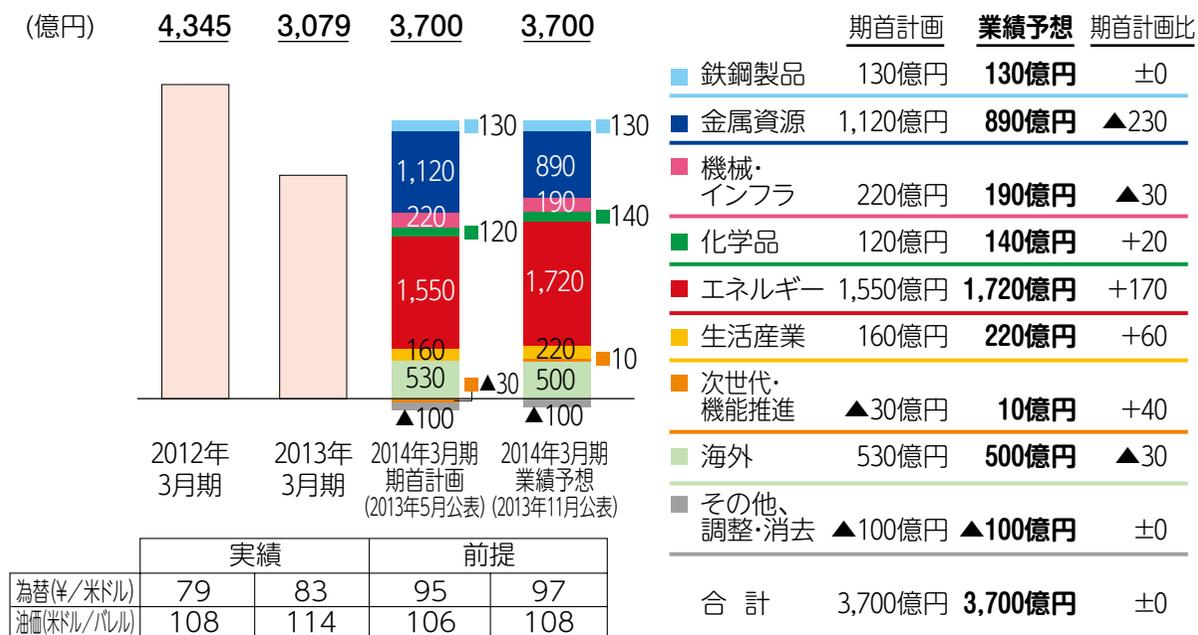
### 業績予想は期首計画の 3,700億円を据え置き

年間業績予想の純利益は、期首計画の3,700億円に据え置きますが、セグメント別の内訳は修正します。

エネルギーセグメントでは、コストの低下や円

安の影響、原油価格の上昇を反映し、期首計画比170億円の増加を見込みます。また、生活産業セグメントおよび次世代・機能推進セグメントでは、戦略的資産リサイクルによる株式売却益の増加を織り込み、それぞれ期首計画比で60億円と40億円の増加を見込んでいます。一方、金属資源セグメントでは、上半期に計上した銅鉱山開発投資に

### 2014年3月期年間業績予想(セグメント別純利益)



係る評価損や石炭価格の下落などを織り込み、期首計画比230億円の減少を見込みます。

引き続き商品市況や為替の動向に留意しながら、

慎重かつ着実な経営に努め、純利益3,700億円の達成に向けて尽力します。

## 配当

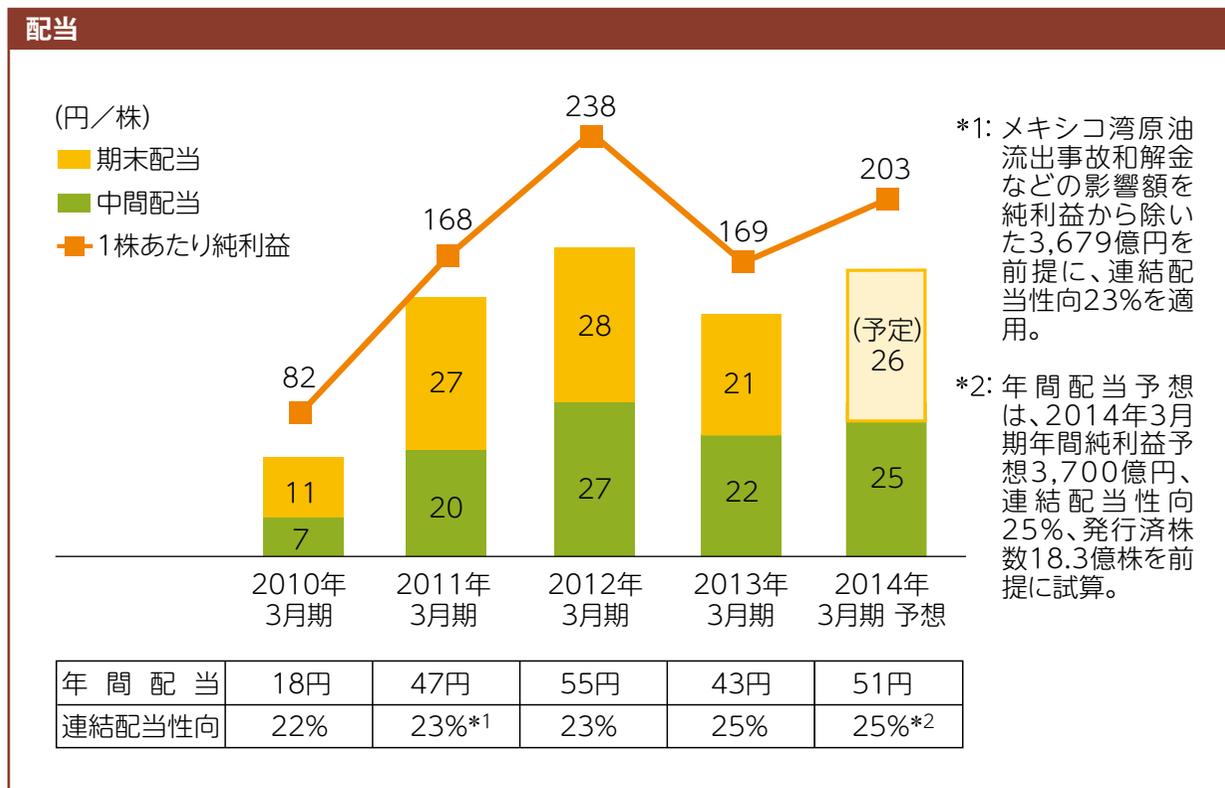
### 2014年3月期の予想年間配当は1株あたり51円(前期比8円増) 中間配当は1株あたり25円(前期比3円増)

当社は、企業価値の向上と株主価値の極大化を図るべく、内部留保などを通じて重点分野・成長分野での旺盛な投資資金需要に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主の皆さまに直接還元することを基本方針としています。

2014年3月期中期経営計画期間においては、業績の向上を通じた配当金額の継続的な増加を目

指すことを軸にしながら、事業展開に必要な内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆さまに対する柔軟な株主還元を図ることも検討することとし、連結配当性向25%を年間配当の下限としました。

この配当方針に基づき、当期の予想年間配当は、当期連結業績予想の純利益3,700億円を前提に、1株あたり51円(前期比8円増)を予定してい



ます。中間配当は、その約半額の1株あたり25円(前期比3円増)とさせていただきます。

利益配分のあり方につきましては、経営環境、

投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債および株主資本利益率を考慮し、今後も検討を継続する所存です。

## 「つなぐ力」で新たな価値を創造する

人と人、企業と企業、さらには国と国をつなぐことで新たな事業を創造し、事業価値を高め、創出される価値を社会に還元する、これが当社の使命です。当社は創業以来、さまざまな分野でお客さまやパートナー企業、そして各国のニーズの理解に努め、信頼を得ながら、人や国、事業やアイデアなどをつなぐことにより、事業の競争力と価値を向上させてきました。この「つなぐ力」が当社の総合力の源であり、当社の強みと言えます。例えば、当社が保有する米国でのシェールガスの開発・生産をはじめ、米国から日本を含むアジア市場へのLNGの輸出、シェールガスを含む天然ガスを原料とする化学品の製造、パイプラインによるガスの輸送やガス火力発電、そして油井掘削やパイプライン用の鋼管供給まで、さまざま

な事業をつなげて総合力を発揮し、社会のニーズに応えています。

また、「日本で生まれ世界で育った」三井物産としては、つなぐ力を国内産業の競争力向上や日本の活性化に活かすことも重要と考えます。東日本大震災からの復興に向け被災地の産業力を取り戻すことに加え、優れた技術を保有する日本企業の海外進出の支援や、将来の規制緩和を見据えた、農業や医療分野での海外事業を通じた知見や実績の蓄積など、人と企業、日本と世界をつなぐことで日本経済の発展に貢献する仕事にも尽力していきます。



当社に対する株主の皆さまの変わらぬご支援、ご指導に対し、あらためてここに感謝申し上げます。



### —本業を通じた復興支援—

#### 宮城県東松島市に奥松島「絆」ソーラーパークが完成

当社は、東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県東松島市に大規模太陽光発電所(メガソーラー)を建設し、本年8月に運転を開始しました。この「奥松島『絆』ソーラーパーク」は、当社が企業活動を通じた被災地の復興支援として、東松島市と連携して進めるプロジェクトです。

沿岸部の公園の跡地4万7,000平方メートルを利用し、ソーラーパネル1万4,616枚を設置し、年間発電量は一般家庭約600世帯分の年間使用電力量に相当する約210万キロワットとなります。日本三景の一つ、松島に位置することから、敷地周囲への植樹や、敷材に地元産のカキ殻を使用するなど、景観にも配慮しています。

当社は、この大規模太陽光発電所のほか、気仙沼での水産加工業の再生支援や仙台水族館(仮称)の設置など、被災地の復興支援に取り組んでいます。



# 連結決算情報

2014年3月期上半期連結決算の概要(2013年4月1日～2013年9月30日)

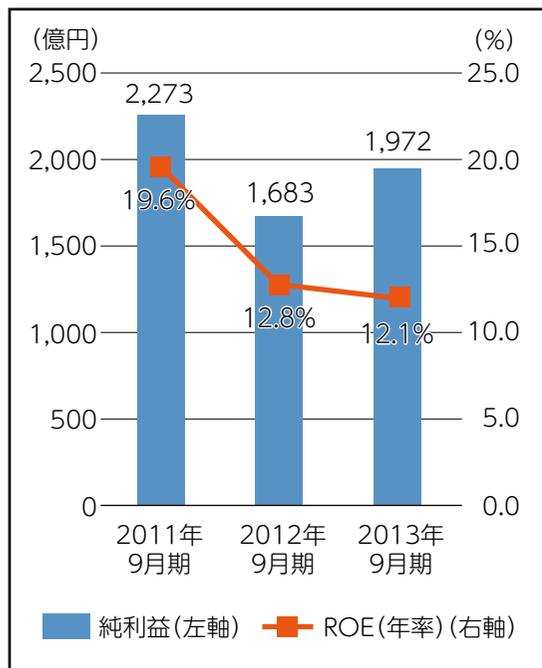
## 経営成績

純利益は前年同期比289億円の増益

純利益 1,972 億円 (前年同期比 17% 増)

ROE(年率) 12.1% (前年同期比0.7%低下)

上半期の純利益は、資源・エネルギー価格の下落の影響はあったものの、数量増加や円安の影響、LNGプロジェクトからの配当増、鉄鋼製品・化学品の物流復調により、前年同期比で289億円増益の1,972億円となりました。また、株主資本に対する収益性を表す株主資本利益率(ROE)は12.1%(年率)となりました。



## 財政状態

総資産は0.1兆円増加

総資産 10.4 兆円 (前期末比 1% 増)

株主資本 3.4 兆円 (前期末比 5% 増)

2013年9月末の総資産は、投資実行・固定資産取得などによる増加の一方、現預金・売上債権などの減少により2013年3月末とほぼ同額の10.4兆円となりました。

株主資本は、外貨換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金積上げにより0.2兆円増加の3.4兆円となりました。



本冊子 25 ～ 27 ページに要約連結財務諸表を掲載しています。

## 強固な財務体質を維持

ネット有利子負債 3.1 兆円 (前期末比 7% 増)

ネット DER 0.91 倍 (前期末比 0.02 上昇)

2013年9月末のネット有利子負債は、投融資の増加に伴い2013年3月末比0.3兆円増加し、3.1兆円となりました。株主資本と借入のバランスに係る財務の健全性を測る指標の一つであるネットDERは0.91倍となり、2013年3月末比0.02ポイント上昇しました。

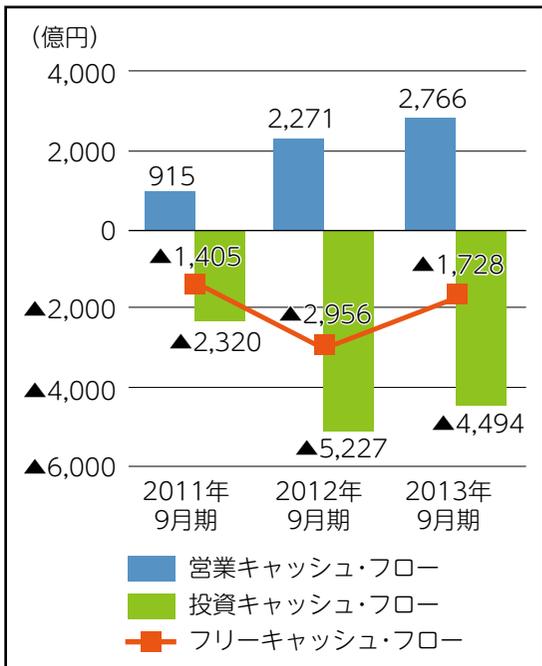


## キャッシュ・フローの状況

フリーキャッシュ・フローは  
1,728 億円の資金支出

営業キャッシュ・フロー	2,766 億円
投資キャッシュ・フロー	▲4,494 億円
フリーキャッシュ・フロー	▲1,728 億円

営業活動によるキャッシュ・フローは2,766 億円の資金獲得となりました。営業利益の積み上げや配当金の入金により、前年同期比 495 億円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは優良権益取得などの投融資実行により 4,494 億円の資金支出となりました。



# セグメント概況

2014年3月期上半期 (2013年4月1日～2013年9月30日)

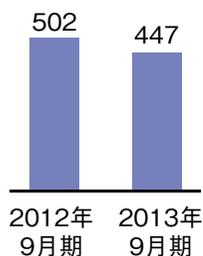
## 経営成績(純利益)



### 鉄鋼製品セグメント

#### 〔主な増減要因〕

- ↑ 貿易取引に係る為替損益の改善
- ↑ トレーディングの復調
- ↑ 前年同期に計上した鉄鋼関連上場株式評価損の反動増



### 金属資源セグメント

#### 〔主な増減要因〕

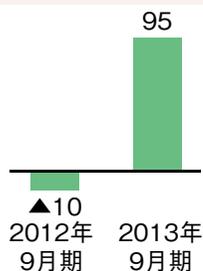
- ↓ チリカセロネス銅鉱山開発投資に係る評価損を計上
- ↑ 豪州鉄鉱石事業が円安・販売数量増加により増益



### 機械・インフラセグメント

#### 〔主な増減要因〕

- ↑ 海外発電事業が増益
- ↑ 南米の自動車および鉱山・建設機械関連事業が堅調
- ↓ GE航空機エンジン開発に係る研究開発費を計上



### 化学品セグメント

#### 〔主な増減要因〕

- ↑ ダイセル株式の売却益を計上
- ↑ 石油化学品原料トレーディングが復調
- ↑ 前年同期に計上した三井化学株式評価損の反動増

## 投融資計画の進捗

### 金属分野

- **投融資 1,950億円**
  - ・ 豪州ジンブルバー鉄鉱山への出資 **(15ページに記事掲載)**
  - ・ 豪州鉄鉱石事業の拡張
  - ・ 米州自動車プレス部品事業
  - ・ チリカセロネス銅鉱山開発
- **資産リサイクル**
  - ・ ヴアレパール社優先株償還
  - ・ チリコデルコ社宛融資回収

(注) 金属分野には、鉄鋼製品および金属資源の両セグメントが含まれます。

### 機械・インフラ分野

- **投融資 950億円**
  - ・ チェコ水事業
  - ・ スマートシティ開発
  - ・ 鉄道車輛リース事業
- **資産リサイクル**
  - ・ 伯FPSOリース事業融資回収

### 化学品分野

- **投融資 150億円**
  - ・ 米国化学品タンクターミナルの拡張
- **資産リサイクル**
  - ・ ダイセル株式売却

(単位:億円)

## 経営成績(純利益)

## 投融資計画の進捗



### エネルギーセグメント

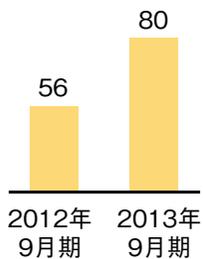
#### 〔主な増減要因〕

- ↑ LNGプロジェクトからの受取配当金・持分法損益が増加
- ↑ 原油・ガス事業が円安・販売数量増加により増益
- ↓ 石炭価格・原油価格が下落

### エネルギー分野

#### ●投融資 2,050億円

- ・イタリア陸上油田権益取得
  - ・米国シェールガス/オイル開発
  - ・石油・ガスおよび石炭事業の拡張
- #### ●資産リサイクル
- ・米国エタノール事業売却



### 生活産業セグメント

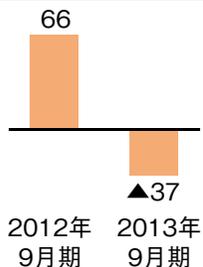
#### 〔主な増減要因〕

- ↑ 三国コカ・コーラボトリングほか有価証券売却益を計上
- ↓ 持分法投資先の投資評価損を計上

### 生活産業分野

#### ●投融資 300億円

- ・インド輸液製造事業
  - ・チリサーモン養殖事業
- #### ●資産リサイクル
- ・欧州不動産売却



### 次世代・機能推進セグメント

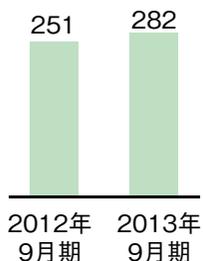
#### 〔主な増減要因〕

- ↓ 商品デリバティブ取引が不調
- ↓ 前年同期に計上した日本ユニシス株式売却益の反動減

### 次世代・機能推進分野

#### ●投融資 100億円

- ・国内物流施設
- #### ●資産リサイクル
- ・キウイ社株式売却
  - ・ジェイエスキューブ株式売却



### 海外(※)

#### 〔主な増減要因〕

- ↑ 欧州・中東・アフリカ: オフィスビルの売却益を計上
- ↑ アジア・大洋州: 豪州鉄鉱石子会社が増益

※ 米州、欧州・中東・アフリカ、アジア・大洋州の3つのセグメントを含む。

(注) 海外の3セグメントの投融資・資産リサイクルは、金属、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進の各分野に含まれます。



## Agricola Xingu SA / Multigrain SA

# 安心・安全な食糧の 安定供給に貢献する

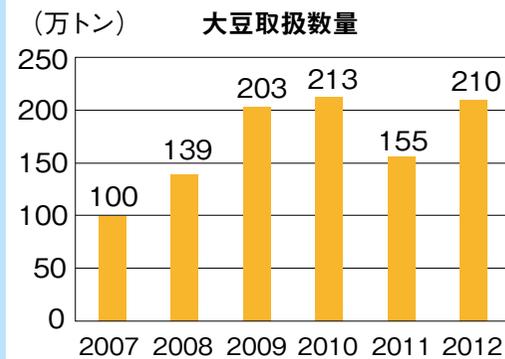
三井物産は、日本および世界各国に400社以上の関係会社を持ち、日々これらの関係会社と連携して事業に取り組んでいます。今回は、ブラジルで大豆などの生産・集荷・販売事業を展開するAgricola Xingu SAとMultigrain SAをご紹介します。

シングレー社の大豆農場

### Agricola XinguおよびMultigrainとは

Agricola Xingu SA (アグリコラ・シングレー、以下「シングレー社」)およびMultigrain SA (マルチグレイン、以下「マルチグレイン社」)はそれぞれ、ブラジルにおいて大豆を中心とする農作物の生産事業、集荷・販売事業を展開している連結子会社です。当社は、2007年にマルチグレイン・グループに出資参画し、その後徐々に出資比率を高めていき、2011年5月に当社の完全子会社としました。

農業生産事業のシングレー社は、約12万ヘクタール(東京都の面積の半分に相当)の農場を保有し、大豆・綿花・トウモロコシを生産しています。また、集荷・販売事業のマルチグレイン社は、シングレー社が自社農場で生産した大豆に加え、ブラジル国内から集荷した大豆を合わせ年間200万トンの大豆を輸出・国内販売しています。両社の従業員数は合計1,600名、当社からの出向者8名、研修員4名が在籍し、当社穀物事業の中核会社として、安心・安全な穀物の安定供給に日々取り組んでいます。



### 拡大する世界の穀物需要に応えるには

国連の推計によると、世界の人口は2013年には72億人、2050年には96億人になると予想されています。また、「四大穀物」と言われるトウモロコシ、米、小麦、大豆の消費量\*1は、2011年の22.8億トンから2020年には26.5億トンにな

ると見込まれています。こうした中、食糧資源の確保と安定供給体制の確立は世界中の人々にとって重要な課題となっています。世界的な人口増加と新興国の経済発展により食用としての穀物の需要が拡大しているだけでなく、食生活の多様化により肉類や乳製品などの消費量が増加していることを受けて飼料用としての穀物の需要も拡大してい

\*1. 出所: 米国農務省

ます。また、低炭素社会実現に向けてバイオ燃料の需要が高まる中、バイオ燃料の原料としての穀物の需要も増え続けています。このように拡大する世界の穀物需要に応えるには、輸出力を持つ産地に安定した供給源を確保することが重要となります。そこで、当社が着目した国がブラジルです。

## 世界有数の穀物生産国ブラジル

大豆を例にとってみますと、生産量\*2ではアメリカおよびブラジルがともに第1位(年間約8,200万トン)、輸出量\*2ではブラジルが第1位(同約4,100万トン)、アメリカが第2位(同約3,600万トン)となっています。中でもブラジルは、国連食糧農業機関(FAO)の統計\*3によると、耕作可能面積2億6,450万ヘクタールの内、実際に農地として使用されているのは23.1%の約6,100万ヘクタールであり、農地を拡大する余地があることから、今後も穀物生産量の拡大が期待でき、世界の穀物需要の拡大に対応できる数少ない国のひとつと認識されています。当社は、世界の主要産地を起点とした食糧の安定供給体制を確立するという戦略の下、ブラジルを産地の中核のひとつと位置付け、同国での穀物生産事業および集荷・販売事業に乗り出しました。

## 農業生産事業を通じて 安心・安全な食糧の供給に貢献する

当社の穀物事業の特徴のひとつは、農業生産事業に参画していることです。安定した供給源を確保し、拡大する食糧需要に応えるだけでなく、農業生産を通じて、安心・安全な食糧の供給に貢献することが重要と考え、2007年からブラジルにおいて農業生産事業を展開しています。

シングー社は、ブラジルの3つの州に農場を保有しています。農場の面積は合計約12万ヘクター



巨大なスプリンクラーが回転して散水する円形の耕作地

ル、そのうち約7万ヘクタールが耕作地で、大豆、綿花、トウモロコシを生産しています。農地を徐々に開墾し、耕作面積を拡大するとともに、土壌の改良を重ね、土地の肥沃度を高め単収を向上させることで、生産量の拡大を図っています。土地の肥沃度を高め、収穫量を安定させるには開墾から5～6年かかり、息の長い取り組みが必要です。天候リスクを軽減するための灌漑設備の導入や、大規模農業を効率的に行うためのITを活用した農業生産管理システムの導入などを検討・推進しています。

また、農業生産事業を自ら手掛けることで、シングー社での生産からマルチグレイン社での輸出までの一貫管理体制が構築され、トレーサビリティ(商品の流通経路を生産段階から最終消費段階まで追跡することが可能な状態)管理が可能となり、食の安全確保にも貢献しています。

農業生産事業は、新しい事業へのチャレンジであり、食糧増産余力を有するブラジルから日本・アジアをはじめとする市場に向けて安心・安全な食糧を供給していきます。



左:綿花、右:トウモロコシ

\*2. 出所:米国農務省 2013年9月推計

\*3. 出所:国連食糧農業機関“FAO Statistical Yearbook 2013 - World food and agriculture”より2009年の数値

## 非遺伝子組み換え大豆を日本の食卓に

大豆といえば、味噌、醤油、豆腐、納豆など日本の食卓には馴染み深いものです。しかし、日本における大豆の自給率\*4は7%（サラダ油などの原料となる油糧用を除く食品用大豆では22%）と、輸入依存度の高い食料のひとつと言えます。1990年代半ばに遺伝子組み換え作物が栽培されるようになり、2012年には、世界全体の大豆栽培面積の約80%を遺伝子組み換え大豆が占めています。栽培の手間やコストがかかる非遺伝子組み換え大豆の生産が減少する中、日本の食品加工用の需要は拡大しています。

シンガー社は、非遺伝子組み換え大豆の生産も手掛けており、日本をはじめとする市場における需要に対応しています。当社は、日本向け非遺伝子組み換え大豆の最大の輸入者であり、当社が取

扱う日本向け食品用非遺伝子組み換え大豆の3分の1はシンガー社の農場で生産されたものです。当社は、日本の食品メーカーの要望に応え、お客さまのニーズに合った非遺伝子組み換え大豆の改良にも取り組んでいます。これからも日本とブラジルを結び、ブラジル産の非遺伝子組み換え大豆を日本の食卓に届けていきます。



大豆の収穫

### 社長からのメッセージ

マルチグレイン・グループ  
CEO

植松博司



ブラジルは世界最大の潜在力を持つ「食糧資源大国」。シンガー社とマルチグレイン社はここで農業事業と穀物集荷・販売事業を行っています。

広大な土地を保有し、大豆、綿花、トウモロコシの生産に自ら関わることで安心・安全な農産物を供給する農業生産事業は、我々にとっての挑戦でありやりがいのある領域です。本事業の鍵となる、農業の企業経営化や、生産効率を高める技術と経験の蓄積に取り組むことで、将来的にはこれを日本をはじめさまざまな国の農業の発展にも活かすことができると考えています。

穀物集荷・販売事業では、ブラジル全土から

穀物を集荷し輸出港まで輸送・保管を行う一貫体制を築き、世界の穀物輸入国に安定的な輸出を行っています。ブラジルでは内陸地域の穀物生産量の飛躍的な伸びに対し、これを港まで運ぶ鉄道網や港湾設備の整備が追いつかない状況です。当社が効率的な輸送手段を提供することで、安定供給に寄与するだけでなく、ブラジル東北地域の農家がより有利な条件で輸出することを可能とし、これが未開墾地のさらなる開墾にも繋がると考えます。

当社は、三井物産の総合力とグローバルなネットワークを最大限に活用し、中長期にわたって腰を据えて事業に取り組み、世界の穀物需要に応じていきます。また当社のブラジル人従業員(1,600名)も、本事業の発展がブラジルの農業・穀物産業の成長に繋がると確信し、誇りをもって取り組んでいます。

\*4. 出所：農林水産省（平成23年度）

## 金属分野

### オーストラリアのジンブルバー鉄鉱山の権益を新規取得

当社は、伊藤忠商事(株)とともに、大手資源会社BHPビリトン社(豪・英)からジンブルバー鉄鉱山の開発会社の株式を取得しました。当社の出資比率は7%であり、取得総額は約7億米ドル(約665億円)です。

西オーストラリア州のジンブルバー鉄鉱山は豊富な埋蔵量を有し、高品位の鉄鉱石を生産する大型優良鉄鉱山です。現在、年間生産能力3,500万トン体制に向け開発中であり、5,500万トン体制に向けたさらなる拡張の可能性も検討されています。

当社、BHPビリトン社および伊藤忠商事は、長年にわたり西オーストラリア州において3つの鉄鉱石合弁事業を運営しており、ジンブルバー鉄鉱山で採掘された鉄鉱石はこれらの合弁事業が保有する鉄道や港を使用して出荷されます。今回の権益取得により、当社鉄鉱石事業の供給能力を拡大し、中長期的に世界的な増加が見込まれる鉄鉱石需要に対応します。



開発中のジンブルバー鉄鉱山の鉄鉱石処理設備および貯蔵場 写真提供：BHP Billiton

## 機械・インフラ分野

### 北海道安平町(あびらちょう)に大規模太陽光発電所を建設

当社は、ソフトバンクグループで自然エネルギー事業などを行うSBエナジー(株)と共同で、北海道勇払郡安平町(ゆうふつぐんあびらちょう)において大規模太陽光(メガソーラー)発電所を建設・運営します。

同発電所は、工業団地向けの166万平方メートルの未利用地に建設され、2013年10月に着工し、2015年冬の運転開始を目指します。

最大出力規模は約11万1,000キロワットで、単一の太陽光発電所としては日本最大規模となります。年間の発電量は、一般家庭約3万世帯分の年間電力消費量に相当する見込みです。

当社は、低炭素社会の実現に向け、国内外で推進する電力事業において、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー発電所を一定の規模で組み入れていく考えです。



大規模太陽光発電所完成予想図

## 化学品分野

### 米セラニーズ社と メタノール製造事業に参画

当社は、米国化学品大手のセラニーズ社と、シェールガスを含む天然ガスを原料としたメタノール製造を行うことで合意しました。米国でのシェール革命により安定供給と価格競争力が期待できるシェールガスの優位性に着目したものです。

折半出資で設立した合弁会社が米国テキサス州に年間生産量130万トンの世界最大級のメタノール製造工場を建設し、2015年の稼働開始を見込みます。当社は製造されたメタノールの半分を引き取り、主に米国内で販売する予定です。

メタノールは接着剤や合成樹脂の原料のほか、エネルギー関連製品や石油化学製品の主要原料として用いられるなど、さまざまな産業の基礎原料として安定的な需要の伸びが見込まれます。当社が米国で取り組むシェールガス開発・生産事業とも連携し、天然ガスから化学品へバリューチェーンを拡大して、幅広い産業の発展に貢献していきます。



セラニーズ社のメタノール誘導品(エタノール)工場

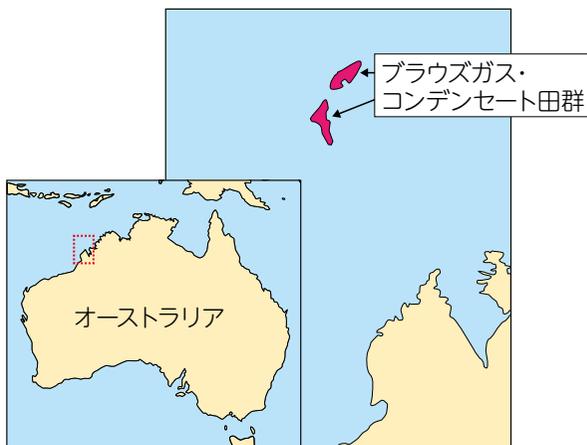
## エネルギー分野

### オーストラリア ブラウズLNGプロジェクトの進捗

当社は、三菱商事㈱と折半出資するジャパン・オーストラリアLNG (MIMI)社を通じて、オーストラリアのブラウズLNG (液化天然ガス)プロジェクトに参画しています。本プロジェクトのパートナー各社は、「洋上LNG」と呼ばれる、海上で天然ガスの生産・処理や液化・出荷を行う大型浮体設備を活用した新たな開発方法を検討することを決定しました。

当初、2013年6月末までの最終投資決断を目指して陸上に液化設備を建設することを検討していましたが、コスト上昇の影響により採算性が低下したことから、開発案の見直しを決定したものです。「洋上LNG」技術の導入により、沖合のガス田から陸上までのパイプラインの建設費用が不要となるほか、高騰する人件費の支出の低減が期待されます。

当社は、引き続き日本および東アジア地域へのエネルギーの安定供給に貢献すべく、本プロジェクトの早期商業化を目指します。



## 生活産業分野

### ブラジル最大手の農業生産事業者と大規模農業生産の合併会社を設立

当社は、ブラジル最大手の農業生産事業者であるSLCアグリコラ社(以下SLC社)と、ブラジルで大豆、綿花、トウモロコシを生産する農業生産事業の合併会社を設立しました。

当社は2007年にブラジルで農業生産事業に参画し、当社連結子会社のアグリコラ・シンゲー社が自社農場で大豆などを生産しています。本合併会社は、アグリコラ・シンゲー社が保有する農地を一部借用し、2013年10月から主に大豆の生産を開始しました。

SLC社は、ブラジル国内に同国最大規模となる合計約32万ヘクタール(東京都の面積の約1.5倍)の農地を保有し、大規模農場運営における豊富な経験と高度な生産管理ノウハウを持っています。当社は、SLC社との協業により、食糧増産余力を有するブラジルでの農業生産事業を強化し、さらなる事業規模の拡大に取り組むことで、日本・アジアをはじめとする市場に向けた安心・安全な穀物の安定供給に貢献し、世界の穀物需要に応えます。



アグリコラ・シンゲー社保有の農場  
(一部を本合併会社が借用)

## 次世代・機能推進分野

### ロシア決済サービス事業

当社が2010年12月に出資参画したロシアの決済サービス事業最大手のキウィ社は、2013年5月、米国NASDAQ(ナスダック)市場に上場しました。

キウィ社は、ロシアや海外各国で携帯電話料金や各種公共料金などの決済手段として広く利用されている決済端末の運営、および電子決済事業を展開しています。決済端末サービスでは、ロシア国内の約16万台の決済端末を月間約6,000万人が利用しています。また、電子決済事業では、電子通貨を利用した決済サービスの利用者が1,400万人に上っています。

2012年11月には、同社はクレジットカードを柱とする国際的な決済サービスを提供する米国ビザ(VISA)社との提携を発表するなど、順調な成長を続けています。



キウィ社の決済端末



## アメリカ シェールガス関連事業

# 総合力を活かし、天然ガス事業の バリューチェーンを拡大

当社は世界各地で数々の油田・ガス田に出資参画しています。中でも米国でのシェールガス関連事業においては、その上流権益の競争力を活かし、当社の総合力を発揮した液化天然ガス(LNG)事業や化学品事業などへのバリューチェーン(価値の連鎖)の拡大を図っています。

マーセラス・シェールガス掘削リグ ©An

### ◆米国シェールガス上流事業

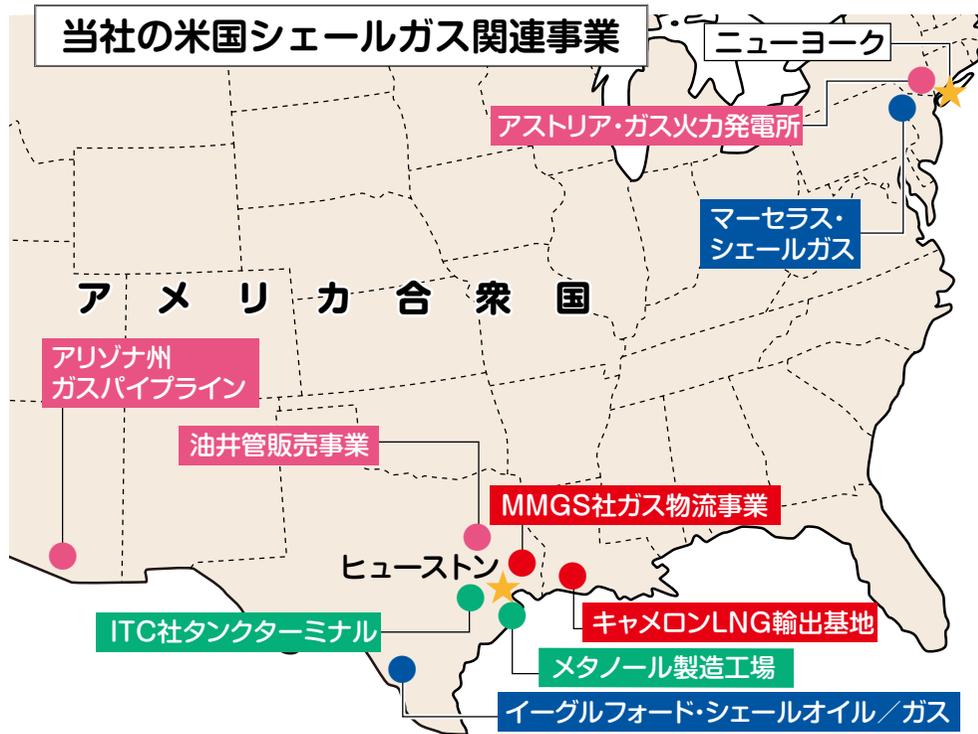
最近でこそ米国のシェール革命の話題が連日報道されていますが、当社の米国シェールガス上流事業への出資参画は2010年にさかのぼります。当社はエネルギー供給源の多様化を図り、グローバルにエネルギーの安定供給に取り組む過程で、当時世界に先駆けて本

格商業化に動き始めた米国のシェールガスに着目しました。中でも高い競争力を有するペンシルベニア州マーセラス・シェール・エリアにおいてアナダルコ社が開発を進めるシェールガス事業の約15.5%権益を取得し、出資参画しました。20～30年間で数千本の井戸を掘削し、約60年間にわたる生産を見込む長期的なプロジェクトです。



Anadarko Petroleum Corporation

## 当社の米国シェールガス関連事業



また、2011年には同じくアナダルコ社が操業するテキサス州イーグルフォード・シェール・エリアのシェールオイル／ガス

トンを使用していますが、当社とアナダルコ社は、水量が豊富な近隣河川の水を利用し、その水を繰り返し再利用することで、水源の枯渇や水質汚染を防止するなど、環境負荷の少ない方法で操業を行っています。

開発生産事業の12.5%権益を取得しました。こちら10年間で数千本の井戸を掘削し、約30年間にわたる生産を見込みます。

シェールガスの採掘は、大量の水を地下数千メートルのシェール(頁岩)層に送り込み、地層に亀裂を生じさせてガスを取り出す「水圧破碎」という方法によって行われます。マーセラス・プロジェクトでは、井戸ごとに15,000



©Anadarko Petroleum Corporation

不純物除去処理施設による水のリサイクル利用

## シェールガスの開発・生産から始まる三井物産のガスバリューチェーン



### ◆LNG輸出により日本のエネルギー調達先の多様化に貢献

近年、シェール革命により米国内のガス生産が潤沢になるに連れて、液化天然ガス(LNG)に加工したガスの輸出が現実味を帯び、各地において過去に計画・建設されたLNG輸入用ターミナルの輸出基地への転換が検討され始めました。当社は、センプラ・エナジー社が運営するルイジアナ州キャメロン基地が有望と判断し、2012年に同社とLNG輸出に関する共同検

討を開始、2013年5月に16.6%出資参画することに合意しました。

本プロジェクトは年間1,200万トンのLNG輸出能力を見込んでいます。当社はこの3分の1にあたる年間400万トンに関し原料となる天然ガスを供給、同基地にて液化し、生産されたLNGを引き取り、日本を含むアジアを中心に販売する予定です。原料ガスの調達には、既に当社の上流シェール権益から生産されるガスを販売し、米国内での天然ガス売買の実績のある100%子会社のMMGS社が手掛けます。

米国政府からの、日本を含む自由貿易協定(FTA)非締結国向けの天然ガス輸出許可の取得を条件として、2014年の最終投資決断、2017年後半のLNG生産開始を目指しています。当社は米国からのLNG輸出により、シェールガス事業のバリューチェーン(価値の連鎖)の拡大を実現し、日本のエネルギー調達先の多様化に貢献します。



©Lonnie Duka

キャメロン LNG 輸出基地完成予想図

## ◆当社の総合力を活かした 化学品への事業展開

当社は、全米一の石油産業・石油化学産業の集積地として今後も成長が見込まれるテキサス州ヒューストン近郊において、100%子会社のインターコンチネンタルターミナルズ社(ITC社)を通じて180万立方メートルのタンクターミナルを保有・操業しています。40年間にわたって化学品会社などの顧客向けに石油製品や石油化学製品の出荷・保管などのサービスを提供



ITC 社のタンクターミナル

してきました。近年のシェール革命に伴い、これらのサービスへの需要は増加しており、2015年前半の操業開始を目指し、140億円超を投じてタンクターミナルの拡張を進めています。

同じくヒューストン近郊では、シェールガスを含む天然ガスを原料とするメタノールの製造事業を推進しています(16ページに記事掲載)。メタノールは自動車や医薬、エネルギーなどさまざまな業界で重要な基礎原料として使用され、世界的に需要が増加しています。現在、パートナーのセラニーズ社との折半出資で世界最大級(年産130万トン)のメタノール製造工場の建設を進めており、セラニーズ社の既存設備を活用することで建設費用を抑えながら、2015年の稼働開始を目指しています。

これらの事業は、上流のシェールガスの開発から化学品事業へ続くバリューチェーンを構築するものです。このほかに、米国の競争力ある天然ガスを原料に、優れた製造技術を有する日本の化学品メーカーとの共同事業を検討しており、当社化学品事業の一層の収益基盤強化を進めます。

## ◆さらに広がるバリューチェーン

米国の豊富なシェールガス資源を起点とする当社事業は、これら以外にもパイプラインによるガス輸送やガス火力発電、油井掘削やパイプライン用の鋼管供給など、急速に広がりを見せています。このような事業機会を捉えるべく、社内横断的に関連事業を企画・推進するシェールガス事業部を本年10月に新設しました。

当社は、総合力を発揮し、クリーンエネルギーや、あらゆる産業のベースとなる化学品の安定供給などを通じ、より豊かで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

テキサス発



# 世界の街角から

## 開拓時代の伝統に触れるテキサス

執筆者：米国三井物産株式会社ヒューストン支店  
岩本綾二、土肥真明、高野雄太



ヒューストン支店が入るビル（右端）



執筆者の岩本さん（右端）と同僚の皆さん

### 一つ星、テキサスの歴史

アメリカ合衆国におけるテキサス州の歴史は、1845年にテキサス共和国が合衆国の28番目の州として併合されたことから始まります。テキサス州は、アメリカ合衆国の中では唯一共和国として独立していた歴史を持つ州として知られており、



白い星を一つあしらった州旗から「ロンスター（一つ星）」とも呼ばれています。

テキサスの州旗 1865年に南北戦争が終結し、主要都市を結ぶ鉄道網がテキサス州の全域に広がり、外国からの移民が増加したことに加え、綿花の交易が活発化したことで経済は大きく成長を遂げました。その後20世紀に入ってテキサスの商業に転換期が訪れました。1901年にスピンドルトップという町で原油が噴出したことをきっかけに石油産業が盛んになり、その成長に合わせて州経済は拡大を遂げました。以来、テキサス

州はアメリカのエネルギー産業の中心地として発展を続けています。現在では、技術革新により生産量が大きく増加しているシェールガス・オイルの一大生産地として、その動向は世界中のエネルギーおよび石油・ガス化学業界の注目の的となっています。

### これが本場のバーベキュー

テキサス料理として有名なのは何といってもバーベキューです。テキサスが発祥の地であり、



専門店のバーベキュー

100年ほど前にテキサス州中部の肉市場で始まったとされています。バーベキューというと野外で肉や野菜を焼き食事を楽しむイメージですが、本来は肉などを直火で長時間かけて調理する料理のことで、本場であるテキサスのバーベキューは、長時間燻製し、スパイスの効いたソースで食べるのが特徴です。肉はとても柔らかく、スパイスと燻製の香りが口いっぱいに広がります。テキサス州のどこを見渡しても街中には何軒ものバーベキュー専門店があり、人気を博しています。一般家庭でも家族や親しい友人が集まる時には、12時間以上もかけて燻製するなどこだわりの調理方法で腕を振るうことも珍しくありません。

## テキサスの伝統に会う

人口でテキサス州最大(全米でも第4位)の都市ヒューストンをはじめ都市部には近代的なビルが立ち並びますが、郊外には広大な牧場が点々と広がり、牛肉の生産量はアメリカで最大です。テキサスの伝統的な畜産業を今に伝え、発展させるイベントとして、毎年2月下旬から3月上旬に、ヒューストン・ライブストックショー&ロデオが開催されます。家畜の見本市はもちろ



©テキサス州政府観光局

ロデオ競技の様子

は、暴れ馬や猛牛に乗って時間を競うもので、かつてテキサスなどの牧場で必要とされる技能をカウボーイが競い合ったのが始まりです。世界中から100万人以上の観光客が訪れ、乗馬や移動式遊園地のほか、バーベキューの世界選手権など、ア

メリカ西部の伝統に触れながら、いろいろな体験を楽しむことができます。

## 試合観戦前に盛り上がる テールゲート(荷台)・パーティー

テキサスはバーベキューやロデオだけでなく、スポーツも盛んです。野球のメジャーリーグでは、ヒューストン・アストロズと、日本から移籍したダルビッシュ選手が所属するテキサス・レンジャーズの2チームが本拠地を置いており、アメリカの4大スポーツと言われる野球、バスケットボール、アメリカンフットボール、アイスホッケーの全てのスポーツチームがテキサス州に拠点を構えています。



球場で  
テールゲート・  
パーティー

テキサスのスポーツファンは、スタジアムの駐車場に自分の車で観戦用テレビと食べ物や飲み物を持ち込むことで有名です。これはテールゲート・パーティーと呼ばれ、大きなピックアップトラック(荷台の付いた車)の荷台の上でテレビを囲み飲食を楽しみながら試合開始の数時間前から盛り上がる姿はテキサスの豪快で明るい州民性をよく表しています。

テキサス州はアメリカ合衆国の中でアラスカ州に次ぐ面積(日本の面積の約1.8倍)を誇っており、広々とした土地でゆったりとした時間が流れるテキサスの人々の人柄は皆フレンドリーです。



## 公益信託三井物産インドネシア奨学基金 第16期生が来日

当社は「人材主義」の理念に基づき、社会に貢献する人材を育てることが重要と考えています。その取り組みの一つとして、日本とインドネシアの関係強化に寄与し、インドネシアの発展に貢献する人材の育成を目指し、公益信託三井物産インドネシア奨学基金を1992年に設立しました。学力・人物ともに優れた高校卒業生をインドネシアで選抜し、大学受験の準備期間も含め5年半にわたる日本での学業と生活を支援します。現地での選考プロセスでは、インドネシアの日本留学経験者の結束と日本との関係の維持・強化を目的に設立された「インドネシア元日本留学生協会(PERSADA: プルサダ)」が主体となり、インドネシア教育文

化省や大学関係者の協力も得た、産学官が連携した活動となっています。9月には、応募者2,500人の中から選抜された第16期生2名が来日し、日本での留学生生活をスタートしました。これまでの卒業生は21名、来日中の現役奨学生は12名です。当社は、本基金をはじめ、国際的に活躍する人材の育成に今後も取り組んでいきます。

CSR

社会・環境への取り組み



第16期生(前列2名)の壮行会



## 三井物産の森で「南会津みどりの東北元気キャンプ」を開催

東日本大震災で被災した子供たちのこころのケアを目的に、7月に当社社有林「三井物産の森」の一つ福島県田代山林において「南会津みどりの東北元気キャンプ」を開催し、50名の子供たちと、当社社員ボランティア、社有林を管理する三井物産フォレスト㈱の社員が参加しました。「ちょっと待て、すぐ手伝うな、口出すな。よく見、よく聴き、よく考えよ」の考えのもと、子供たちに挑戦する喜びと達成感を実感してもらうことを目指したプログラムです。子供たちは、標高1,926メートルの田代山登山、ツリークライミング(専用の道具を利用した木登り)、テント張り、ダッチオーブンを

使った料理などに挑戦しました。

2011年から始まったこのキャンプは、教



テント張りに挑戦

育臨床心理学が専門の東京学芸大学の小林正幸教授監修のもと、臨床心理士と野外活動指導者により復興支援活動として企画されたものです。当社はこの趣旨に賛同し、田代山林での開催は3回目となりました。当社はこれからも三井物産の森を活用した被災地支援を継続していきます。

### 連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科 目	2013年 3月末	2013年 9月末	科 目	2013年 3月末	2013年 9月末
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び現金同等物	1,425,174	1,316,481	短期債務	663,129	646,417
定期預金	4,740	8,725	長期債務 (1年以内期限到来分)	421,211	528,018
市場性ある有価証券	367	370	仕入債務等	1,555,616	1,426,039
売上債権等	2,022,092	1,843,426	未払費用	152,047	150,866
棚卸資産	746,584	726,144	前受金	98,470	100,474
前渡金	135,120	127,484	デリバティブ債務	83,940	75,053
繰延税金資産－流動	15,644	14,534	その他の流動負債	70,917	68,560
デリバティブ債権	61,081	87,137			
その他の流動資産	220,729	234,179	<b>流動負債合計</b>	<b>3,045,330</b>	<b>2,995,427</b>
<b>流動資産合計</b>	<b>4,631,531</b>	<b>4,358,480</b>	長期債務 (1年以内期限到来分を除く)	3,184,957	3,200,804
<b>投資及び非流動債権</b>			退職給与及び年金債務	68,312	66,518
関連会社に対する投資及び債権	2,325,255	2,443,637	繰延税金負債－非流動	266,544	288,127
その他の投資	816,343	932,877	その他の固定負債	319,334	286,697
非流動債権	523,904	531,170			
貸倒引当金	△ 37,362	△ 37,881	<b>資本</b>		
賃貸用固定資産	330,627	341,275	資本金	341,482	341,482
<b>投資及び非流動債権合計</b>	<b>3,958,767</b>	<b>4,211,078</b>	資本剰余金	429,828	427,255
有形固定資産	1,570,270	1,706,216	利益剰余金	2,474,661	2,633,535
無形固定資産	118,448	123,311	累積その他の包括損益	△ 58,178	△ 45,240
繰延税金資産－非流動	31,538	28,699	自己株式	△ 5,974	△ 5,933
その他の資産	14,027	14,142	非支配持分	258,285	253,254
<b>資産合計</b>	<b>10,324,581</b>	<b>10,441,926</b>	<b>資本合計</b>	<b>3,440,104</b>	<b>3,604,353</b>
			<b>負債及び資本合計</b>	<b>10,324,581</b>	<b>10,441,926</b>

## 連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前年同期 (2012年4月～9月)	当上半期 (2013年4月～9月)
収益	2,365,898	2,872,305
原価	△ 1,972,924	△ 2,442,329
<b>売上総利益</b>	<b>392,974</b>	<b>429,976</b>
<b>その他の収益・費用：</b>		
販売費及び一般管理費	△ 251,480	△ 278,565
貸倒引当金繰入額	△ 7,219	△ 5,444
利息収支	△ 6,263	△ 7,213
受取配当金	46,386	64,523
有価証券売却損益	15,664	16,987
有価証券評価損	△ 18,361	△ 10,600
固定資産処分損益	1,516	1,838
固定資産評価損	△ 224	△ 414
雑損益	△ 12,691	△ 8,680
その他の収益・費用合計	△ 232,672	△ 227,568
<b>法人所得税及び持分法損益前利益</b>	<b>160,302</b>	<b>202,408</b>
法人所得税	△ 77,625	△ 89,288
<b>持分法損益前利益</b>	<b>82,677</b>	<b>113,120</b>
関連会社持分法損益－純額	97,338	93,301
<b>非支配持分控除前四半期純利益</b>	<b>180,015</b>	<b>206,421</b>
非支配持分帰属四半期純利益	△ 11,678	△ 9,220
<b>四半期純利益（三井物産<sup>(株)</sup>に帰属）</b>	<b>168,337</b>	<b>197,201</b>

## 連結包括損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前年同期 (2012年4月～9月)	当上半期 (2013年4月～9月)
<b>非支配持分控除前四半期純利益</b>	<b>180,015</b>	<b>206,421</b>
その他の包括損益（税効果後）	△ 163,494	12,135
<b>非支配持分控除前包括損益</b>	<b>16,521</b>	<b>218,556</b>
非支配持分帰属包括損益	△ 2,372	△ 8,648
<b>包括損益（三井物産<sup>(株)</sup>に帰属）</b>	<b>14,149</b>	<b>209,908</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

科 目	前年同期 (2012年4月～9月)	当上半期 (2013年4月～9月)
非支配持分控除前四半期純利益	180,015	206,421
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:		
減価償却費及び無形固定資産等償却	88,203	105,478
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	5,417	3,421
貸倒引当金繰入額	7,219	5,444
有価証券売却損益及び評価損	2,697	△ 6,387
固定資産処分損益及び評価損	△ 1,292	△ 1,424
繰延税金	△ 4,486	6,188
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 57,494	△ 6,905
営業活動に係る資産・負債の増減	6,809	△ 35,618
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>227,088</b>	<b>276,618</b>
定期預金の増減	△ 2,070	△ 4,699
関連会社に対する投資等の増減	△ 193,659	△ 76,112
その他の投資の増減	10,959	△ 152,946
長期貸付金の増減	△ 136,398	△ 23,545
賃貸用固定資産及び有形固定資産の増減	△ 201,524	△ 192,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 522,692</b>	<b>△ 449,427</b>
短期債務の増減	152,665	21,593
長期債務の増減	78,714	85,016
非支配持分株主との取引	△ 820	△ 681
自己株式の取得及び売却	△ 2	△ 9
配当金支払	△ 51,111	△ 38,334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>179,446</b>	<b>67,585</b>
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 20,380	△ 3,469
現金及び現金同等物の減少	△ 136,538	△ 108,693
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>1,431,112</b>	<b>1,425,174</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>1,294,574</b>	<b>1,316,481</b>

## 株主さまアンケート結果のご報告

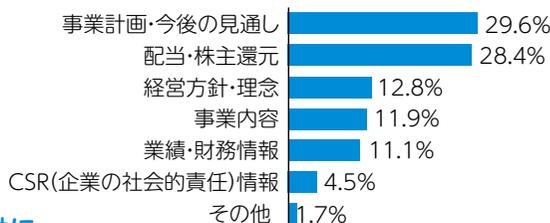
株主通信2013年夏号で実施させていただきましたアンケートに、9,521名の株主の皆さまからご回答をいただきました。ご協力いただき誠にありがとうございました。

皆さまからの貴重なご意見・ご要望を活かし、今後の活動の充実に向け努力してまいります。

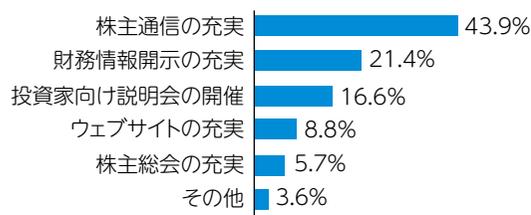
### 株主通信に対する評価



### 今後掲載を希望されるもの



### 今後の情報開示・コミュニケーション活動に望まれるもの



金属・エネルギー以外の分野の戦略を知りたい、社員の声が聞きたい、リスクについて触れてほしい、その他関心事項としてシェールガス・オイル事業、アフリカ、社有林など、株価や株主還元に関するご意見もいただきました。

### 株主メモ

証券コード:8031

事業年度:4月1日から翌年3月31日まで

期末配当基準日:毎年3月31日

単元株式数:100株

株主名簿管理人・特別口座管理機関:三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(連絡先)三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

**0120-782-031**(通話料無料)(受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)

公告方法:電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。)

\*公告掲載の当社ホームページアドレス <http://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/index.html>

上場証券取引所:東京、名古屋、札幌、福岡  
 定時株主総会:毎年6月  
 中間配当基準日:毎年9月30日

### 【住所変更など各種事務手続きに関するお問い合わせ先】

◎証券会社などの口座で株式を保有されている株主さま:お取引のある証券会社にお問い合わせください。

◎特別口座で株式を保有されている株主さま:三井住友信託銀行にお問い合わせください。

電話番号:**0120-782-031**(通話料無料)(受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)

### 【未払配当金のお支払いに関するお問い合わせ先】

◎株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。

電話番号:**0120-782-031**(通話料無料)(受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)



見やすく読みましがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

### ご注意:

本冊子に記載されている将来予測その他の情報は、現時点での判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本冊子の情報の利用の際には、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。